

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第116期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 東海運株式会社

【英訳名】 Azuma Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 壁谷 泰雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 永山 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 永山 賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期 連結累計期間	第116期 第3四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (千円)	29,233,969	28,109,780	38,776,461
経常利益 (千円)	568,175	517,171	782,227
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	630,053	325,401	798,905
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	675,211	466,928	632,342
純資産額 (千円)	14,391,922	14,678,964	14,349,052
総資産額 (千円)	36,456,202	35,402,084	34,823,184
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	22.66	11.70	28.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.1	41.2	40.9

回次	第115期 第3四半期 連結会計期間	第116期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.07	9.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く一方で、個人消費や企業業績には停滞感の残る状態で推移しました。

物流業界におきましては、個人消費の伸び悩みや企業の設備投資への様子見姿勢が続いたことなどから、消費関連貨物や生産関連貨物の荷動きが鈍く、総じて低調に推移しました。

また、国際貨物輸送におきましては、輸出は、中国を始めとするアジア新興国経済の下振れへの懸念はあるものの、11月以降の円安による持ち直しの動きもみられました。輸入は、個人消費や設備投資等内需の伸び悩みによりほぼ横ばいで推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、「すべてのステークホルダーの満足度向上」を掲げた「16中期経営計画」の最終年度を迎え、(1)事業基盤の再構築、(2)新規事業の創出、(3)人財の育成という3つの重点方針に基づき、企業価値の向上を目指した施策に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、281億9百万円と前年同四半期に比べ11億2千4百万円（3.8%）の減収となり、営業利益は4億6千7百万円と前年同四半期に比べ7千2百万円（13.4%）の減益、経常利益は5億1千7百万円と前年同四半期に比べ5千1百万円（9.0%）の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億2千5百万円と前年同四半期に比べ3億4百万円（48.4%）の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、モンゴル向けの貨物が増加した一方、中央アジア・ロシア向けの油井管の取扱量や中国・東南アジアからの海上コンテナの取扱量が減少しました。

国内貨物におきましては、輸出関連貨物の取扱量や建材関連貨物におけるセメント関連製品やガラス製品の輸送量は堅調に推移したものの、倉庫貨物の取扱量は減少しました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は、204億2千万円と前年同四半期に比べ3億7百万円（1.5%）の減収となり、セグメント利益は、11億5千6百万円と前年同四半期に比べ1億4千9百万円（11.5%）の減益となりました。

海運事業

海運事業におきましては、国内における建設発生土及びセメント等の取扱量が減少したものの、船舶の大型化等により増益となりました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は、73億8千6百万円と前年同四半期に比べ8億1千6百万円（10.0%）の減収となり、セグメント利益は、3億7千万円と前年同四半期に比べ4千3百万円（13.1%）の増益となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、保有資産の適正な維持管理と有効活用に努め、修繕費の減少等により増益となりました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は、3億3百万円と前年同四半期とほぼ同額となり、セグメント利益は、2億4千6百万円と前年同四半期に比べ3千2百万円（15.3%）の増益となりました。

上記セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億7千8百万円増加の354億2百万円（1.7%増）となりました。主な要因は、減価償却等により有形固定資産が4億2千5百万円減少したものの、受取手形及び営業未収入金が7億5千5百万円、保有株式の時価上昇等の影響により投資有価証券が2億1千3百万円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億4千8百万円増加の207億2千3百万円（1.2%増）となりました。主な要因は、賞与引当金が1億8千8百万円減少したものの、営業未払金が2億3千万円、リース債務等の増加により固定負債のその他が1億4千3百万円、長期借入金が1億円、短期借入金が6千9百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億2千9百万円増加の146億7千8百万円（2.3%増）となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が4千3百万円、非支配株主持分が8百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3億2千5百万円、配当金の支払い1億3千9百万円等により利益剰余金が1億8千7百万円、その他有価証券評価差額金が1億7千4百万円、退職給付に係る調整累計額が1千9百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は41.2%と前連結会計年度末に比べて0.3ポイントの増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,923,000	28,923,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,923,000	28,923,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	28,923,000	-	2,294,985	-	1,505,865

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,112,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,808,200	278,082	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	28,923,000	-	-
総株主の議決権	-	278,082	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が63株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海運株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8番12号	1,112,600	-	1,112,600	3.85
計	-	1,112,600	-	1,112,600	3.85

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

該当事項はありません。

(注) 当社では執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

該当事項はありません。

(2) 退任執行役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,345,183	3,426,618
受取手形及び営業未収入金	6,268,438	² 7,023,571
その他	1,128,702	964,799
貸倒引当金	1,910	1,289
流動資産合計	10,740,413	11,413,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,567,484	4,347,940
機械装置及び運搬具（純額）	48,795	51,225
船舶（純額）	3,304,162	3,040,400
土地	9,974,228	9,974,228
その他（純額）	897,915	952,835
有形固定資産合計	18,792,586	18,366,630
無形固定資産		
その他	1,623,199	1,722,577
無形固定資産合計	1,623,199	1,722,577
投資その他の資産		
投資有価証券	2,958,477	3,172,138
その他	756,737	776,000
貸倒引当金	48,229	48,962
投資その他の資産合計	3,666,985	3,899,176
固定資産合計	24,082,771	23,988,384
資産合計	34,823,184	35,402,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,699,169	3,929,549
短期借入金	4,908,750	4,978,468
未払法人税等	62,404	49,466
賞与引当金	354,681	166,459
その他	2,168,204	2,063,845
流動負債合計	11,193,210	11,187,788
固定負債		
長期借入金	5,518,313	5,618,362
特別修繕引当金	32,174	62,198
退職給付に係る負債	1,450,728	1,430,957
資産除去債務	56,949	57,779
その他	2,222,756	2,366,035
固定負債合計	9,280,921	9,535,332
負債合計	20,474,132	20,723,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	10,307,740	10,495,627
自己株式	313,497	313,497
株主資本合計	13,795,251	13,983,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572,566	747,080
為替換算調整勘定	26,983	16,414
退職給付に係る調整累計額	163,618	143,891
その他の包括利益累計額合計	435,931	586,774
非支配株主持分	117,869	109,050
純資産合計	14,349,052	14,678,964
負債純資産合計	34,823,184	35,402,084

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	29,233,969	28,109,780
営業費用	26,421,241	25,336,836
営業総利益	2,812,727	2,772,944
販売費及び一般管理費		
従業員給料	932,685	926,898
賞与引当金繰入額	67,481	65,978
退職給付費用	53,767	61,185
福利厚生費	234,590	226,816
貸倒引当金繰入額	1,150	212
減価償却費	59,233	79,728
その他	926,559	945,533
販売費及び一般管理費合計	2,273,166	2,305,928
営業利益	539,561	467,016
営業外収益		
受取利息	8,951	9,638
受取配当金	54,614	55,562
持分法による投資利益	33,109	26,444
生産物販売収益	23,131	25,066
その他	49,453	48,302
営業外収益合計	169,259	165,014
営業外費用		
支払利息	98,797	84,020
生産物販売費用	22,981	22,811
その他	18,866	8,026
営業外費用合計	140,645	114,858
経常利益	568,175	517,171
特別利益		
固定資産売却益	232,384	13,263
投資有価証券売却益	69,909	-
特別修繕引当金戻入額	31,200	-
特別利益合計	333,493	13,263
特別損失		
固定資産処分損	2,425	3,039
減損損失	3,610	11,609
投資有価証券評価損	15,313	-
ゴルフ会員権評価損	700	22,549
特別損失合計	22,049	37,197
税金等調整前四半期純利益	879,619	493,237
法人税等	249,788	177,227
四半期純利益	629,830	316,009
非支配株主に帰属する四半期純損失()	222	9,392
親会社株主に帰属する四半期純利益	630,053	325,401

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	629,830	316,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,998	175,388
為替換算調整勘定	385	2,247
退職給付に係る調整額	9,601	19,726
持分法適用会社に対する持分相当額	17,832	41,948
その他の包括利益合計	45,381	150,919
四半期包括利益	675,211	466,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	675,370	476,244
非支配株主に係る四半期包括利益	158	9,315

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(連結子会社の事業年度等に関する変更) 従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、タンDEM・ジャパン株式会社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、当該子会社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間を連結しております。 なお、平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金に計上しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
(株)ワールド流通センター	148,900千円	69,600千円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,105,715千円	1,065,850千円
計	1,254,615千円	1,135,450千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形及び電子記録債権	-	6,248千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	903,265千円	871,329千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,431	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	55,620	2.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,431	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	55,620	2.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,727,983	8,202,646	303,338	29,233,969	-	29,233,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,257	-	25,776	66,033	66,033	-
計	20,768,241	8,202,646	329,114	29,300,003	66,033	29,233,969
セグメント利益	1,305,968	327,883	213,921	1,847,773	1,308,212	539,561

(注)1 セグメント利益の調整額 1,308,212千円には、セグメント間取引消去 1,482千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,306,730千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失及びのれんの金額の重要な変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,420,486	7,386,180	303,113	28,109,780	-	28,109,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,274	-	24,816	31,090	31,090	-
計	20,426,760	7,386,180	327,929	28,140,871	31,090	28,109,780
セグメント利益	1,156,240	370,941	246,684	1,773,866	1,306,850	467,016

(注)1 セグメント利益の調整額 1,306,850千円には、セグメント間取引消去291千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,307,142千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

当該変更による影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間においては11,609千円であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円66銭	11円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	630,053	325,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	630,053	325,401
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,810	27,810

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第116期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	55,620千円
1株当たりの金額	2円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

東 海運株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 義 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年2月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。